

# 岩城光英の永田町だより vol.257

5月も半ばになり、初夏の気配を感じさせる陽気となりました。

国会は、衆議院で「社会保障と税の一体改革に関する特別委員会」の集中審議が始まりました。野田総理は、“政治生命をかける”と勇ましく決意を語っておりましたが、理事・委員の構成をみると、民主党27名のうち14名が議員歴3年未満の当選1期目の新人議員です。自民党は、筆頭理事（自民党側の責任者）の伊吹文明・元幹事長（文科・労働大臣）をはじめ、国対委員長・外務・自治・国交大臣経験者など、経験豊かな議員11名が理事・委員に就き、事の重要性を理解した陣容を敷いております。与野党の真剣な論議が交わされるべき特別委員会ですが、民主党の“この布陣”が、総理の言う“政治生命をかけて”という意気込みを表しているものなのではないでしょうか。皆様はどう思われますか。

国民の、消費税率を上げる前に議員定数削減や行政の無駄を省け、と強く指摘する声にも耳を傾ける必要があります。

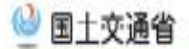
さて、今号では、建設業の新しい事業展開について、ご紹介いたします。

## 「建設業の海外展開の推進」について

いわゆる社会インフラは、いつの世にも必要不可欠です。しかし「コンクリートから人へ」の掛け声の下で、建設業を取り巻く環境は、さらに一層厳しくなり、新しい事業展開も求められているところです。

施策の重点は、○トップセールスの展開 ○相手国での日本規格のスタンダード化 ○資金調達・相談窓口設置による支援、などです。

## 官民連携による海外プロジェクトの推進



海外の旺盛なインフラ需要を取り込み、我が国の成長活力を牽引していくため、官民が一体となって海外のプロジェクト獲得に努める。具体的には、プロジェクトの構想段階から、**トップセールスを活用**しつつ、我が国の優れた技術が活用できる**案件の発掘・形成を促進**し、さらには、我が国規格の**スタンダード化のための取組**等も実施する。

トップセールス、案件形成	日本規格のスタンダード化	資金調達等による支援
<p>政治のリーダーシップによる官民一体となった<b>トップセールスの展開</b>や<b>案件形成</b>等を更に推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ トップセールスを含む相手国政府とのハイレベル協議やシンポジウムの開催、相手国要人・政府行政官の招聘等の実施</li> <li>▶ 東日本大震災においても評価を高めた我が国の防災・減災技術等を活用し、我が国企業の海外進出を促進するため、構想段階から官民連携による案件形成・コンソーシアム形成等の支援や官民による海外PPP協議会の開催等を国の役割が求められる分野において実施</li> </ul>	<p>我が国の優れた技術・システムの<b>国際標準化</b>や<b>相手国でのスタンダード獲得</b>に向けた取組を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 国際機関・標準化団体へ積極的な参画、我が国提案への賛同国増加に向けた働きかけ強化</li> <li>▶ セミナー・研修開催、専門家派遣等を通じた日本規格の理解・普及促進</li> </ul>	<p><b>資金調達、相談窓口の設置</b>等により我が国企業の海外展開を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ JBIC(国際協力銀行)の投資金融等による融資、NEXI(日本貿易保険)による債務保証等をアレンジ</li> <li>2010年 先進国向け投資金融の対象に高速鉄道、都市鉄道、水分野等を通加</li> <li>2011年 先進国向け輸出金融(高速鉄道、都市鉄道、水分野等)を通加</li> <li>▶ 民間企業からのトラブル相談窓口として「海外建設ホットライン」の設置や、事業監理セミナー等を実施</li> <li>▶ 二国間対話等を通じたビジネストラブルの解決支援</li> </ul>
 <p>平成24年1月 高速鉄道セミナー</p>  <p>平成24年2月 海外水・インフラPPP協議会</p>	 <p>平成22年11月 IEC(国際電気標準会議)/TC6(鉄道用電気設備システムに関する技術委員会) 総会</p>	 <p>平成24年2月 日・小企業アジア安全・品質管理セミナー</p>  <p>平成23年10月 ベトナム海外展開セミナー</p>

世界に冠たる日本の鉄道システム、道路、水インフラ、港湾関連事業、船舶・海洋施設、環境共生型都市開発、あるいは、大震災後改めて見直された防災・減災技術などを活用しつつ、具体的案件の受注を目指そうとするものです。官民一体となり、建設業の海外展開を支援してまいります。

## 「超高齢化社会への対応」

北野湘南

総務省が発表した2011年10月1日現在の日本の人口は1億2779万人となり、前年に比べ25万5千人減少した。3年前から日本は、死亡者が出生者を上回る自然減時代に入っていることから急速な人口の減少が続く、2048年の人口は1億人を割る。少子化、超高齢化社会への対応が、急務になっているが遅々として進んでいないのが現実だ。

国立社会保障・人口問題研究所によると、女性が生涯に産む合計特殊出生率が、今後とも1.3人程度で推移すると見込まれることから出生者数は、2014年に100万人を割る。その後も出生数は減少の一途をたどり2018年に80万人台、23年から70万人台、そして2040年以降は60万人台にまで減少する。死亡者は、逆に増加し2018年に140万人台、2033年以降は160万人台で推移し、2040年から人口は年に100万人単位で減少を続ける。総人口は2057年に9000万人を割り、2060年代には7000万人台にまで減少すると予測されている。50歳時の未婚者を「生涯未婚率」としているが、生涯未婚率は、最近の調査で男20%、女10%となっている。1970年代まで男1~2%台、女1~3%台となっていた。未婚率の上昇した90年代でも男女ともに10%を大きく下回っていたから未婚者の増加が、人口の減少に直結していることがはっきりする。

人口と経済成長が、密接な関係にあることは経済学の常識であり、このまま行けば日本は人口の減少に加えて経済成長がストップするどころかマイナスに転じかねない。能天気な一部のマスコミや評論家は「経済的な豊かさと真の豊かさは異なり、経済が成長しなくとも豊かになれる」と述

べているが、OECDの統計でも経済的な豊かさと国民の幸福度は連動していることが証明済み。日本は、世界で最も早く超高齢化社会を迎えるが、今後とも一定の経済成長を維持する必要があることは自明の理なのだ。

こうした問題意識を背景に纏められたのが、日本経団連のシンクタンクである21世紀政策研究所の提言。提言は①先進国並みに生産性が向上 ②「失われた20年」が継続 ③財政悪化により経済成長が低下する ④女性の労働力率の北欧並みの改善の4つのケースを元にシュミレーションしている。最悪の③のケースではインド、ブラジルにも抜かれ世界9位となり先進国の座から降ろされる。①ではインドに抜かれるが4位。②のケースはブラジルにも抜かれて5位。④の場合はブラジルを上回り4位。人口が大きく減少する中で先進国並みの生産性の向上は極めて難しいことから①のケースは無理がある。

日本が世界4位の経済大国を維持していく最も良い方法は④の女性の労働力率を上昇させていくことだろう。日本の女性の能力を示すHDI(人間開発指数)は、英、米等を抜いて世界10位。国会議員、専門職などに就く割合を示すジェンダーエンパワーメント(GEM)になるとウガンダ、ナンビアを下回る57位。女性の能力を十分に活用していないことがはっきりする。女性の能力を十分に発揮できる社会と同時に、安心して子供生める環境作りが、日本の将来が明るくなるか、壊滅の道を辿るかを決めることになる。民主党は政権発足当初から女性の地位向上と少子化対策ために少子化担当相を任命してきた。だが、子化担当相は、僅か半年足らずで入れ替わり、現在は6人目。看板だけは立派だが、本気で取り組む姿勢の無いことは明白だ。